

JFS サステナビリティ INDEX

～地方自治体編調査報告～

2009 年 11 月

ジャパン・フォー・サステナビリティ

(協力 株式会社 Governance Design Laboratory)

JFS サステナビリティ INDEX
～地方自治体編調査報告～

<概要>	2
1. 調査の目的・構成	5
1-1. 調査の目的・方法	5
1-2. 構成	5
2. 指標の紹介	6
2-1. 環境	6
2-1-1. 生物多様性	6
2-1-2. 地球温暖化・気候変動	6
2-1-3. 資源循環・廃棄物	6
2-1-4. 水・土・空気	7
2-1-5. 環境教育・システム	7
2-2. 経済	8
2-2-1. エネルギー	8
2-2-2. 資源生産性	9
2-2-3. 食糧・農林水産業	9
2-2-4. 財政	9
2-2-5. 雇用	9
2-3. 社会	11
2-3-1. 安全	11
2-3-2. モビリティ	11
2-3-3. ジェンダー・マイノリティ	11
2-3-4. 伝統・文化	12
2-3-5. お金の流れ	12
2-4. 個人	13
2-4-1. 生活満足	13
2-4-2. 学力・教育	14
2-4-3. 市民参加	14
2-4-4. 心身の健康	14
2-4-5. 生活格差	15
3. 点数の評価	16
3-1. サンプル自治体の点数の概要	16
3-1-1 環境	17
3-1-2 経済	17
3-1-3 社会	18
3-1-4 個人	19
3-2. まとめ	20
参考文献	21
出典一覧	22

<概要>

本調査は、2007年にJFSによって開発された日本の持続可能性指標(以下「JFS サステナビリティ INDEX」)について、その地方自治体編の作成のための情報の整理と、青森県・東京都・沖縄県についての試算を目的とする。

JFS サステナビリティ INDEX は、環境・経済・社会・個人の4つの軸それぞれについて、5つの指標を選択し、その1つ1つの指標について、最低値を0点、目標値を100点とすることで100点満点で何点かを計算し、その平均をとることで、軸ごとに100点満点で何点となっているか、さらにはその平均をとることで、その年の持続可能性が100点満点で何点となっているかを示す指標である。

日本全体編については、1990年と2005年の2年について試算しており、1990年には41.3点、2005年には33.5点であったと報告されている(『持続可能な日本の社会を考える』、JFS、2007年9月、p.33)。

地方自治体編を試算する過程で、データ制約や、都道府県の持続可能性を測るにふさわしい指標であるかどうか等の見直しを行った結果、全20指標のうち、6指標について別の指標を採用している(表0-1参照)。また、主にデータ制約から、5指標について、微修正(例えば、全体編では「一人当たり温室効果ガス排出量」であるところを、都道府県版では「一人当たりエネルギー起源CO2排出量」とするなど)を行っている。

表0-1 全体編からの変更・修正検討結果(全20指標)

環境		経済		社会		個人	
生物多様性	○絶滅の危機に瀕しているワシタカ類	エネルギー	○再生可能エネルギー・リサイクルエネルギーの割合	安全	○一般刑法犯発生率	生活満足	×平均労働時間 ←現在の生活に満足している人の割合
候変動 地球温暖化・気	△一人当たりエネルギー起源CO2排出量←一人当たり温室効果ガス排出量	資源生産性	△エネルギー生産性←資源生産性	モビリティ	△都道府県別自転車普及率 ←通勤・通学の交通手段に占める「自転車だけ」の割合	学力・教育	×出身高校所在地県内の大学への入学者割合←OECDによる学習到達度(PISA)
廃棄物 資源循環・	○1人1日当たりのごみ総排出量	水産業・食糧・農林	○カロリーベース食糧自給率	リジェイティブ・インダ	△審議会等における女性比率←国会の議席数に占める女性の割合	市民参加	○1日の余暇時間に占めるボランティア・社会参加活動の割合
水・土・空気	×有害外気汚染物質(ベンゼン)年間平均値(μg/m3)←化学合成農薬の投入量(10a当たり)	財政	△財政支出総額に対する地方債残高の比率←GDPに対する債務残高の比率	伝統・文化	○伝統的工芸品の生産額	心身の健康	○自殺死亡率

環境教育・システム	×環境 NGO(独立行政法人取得格)数/10万人当たり←グリーンコンシューマの割合	力)雇用(全体編では国際協	×有効求人倍率←国民総所得(GNI)における援助額の割合	お金の流れ	×地方債発行額に占める住民参加型地方公募債発行額の割合←SRI型投資信託の総投資信託純資産残高に占める割合	生活格差	○生活保護率
-----------	---	---------------	------------------------------	-------	---	------	--------

○：そのまま採用、△：基本的に同じだが、微変更、×：変更

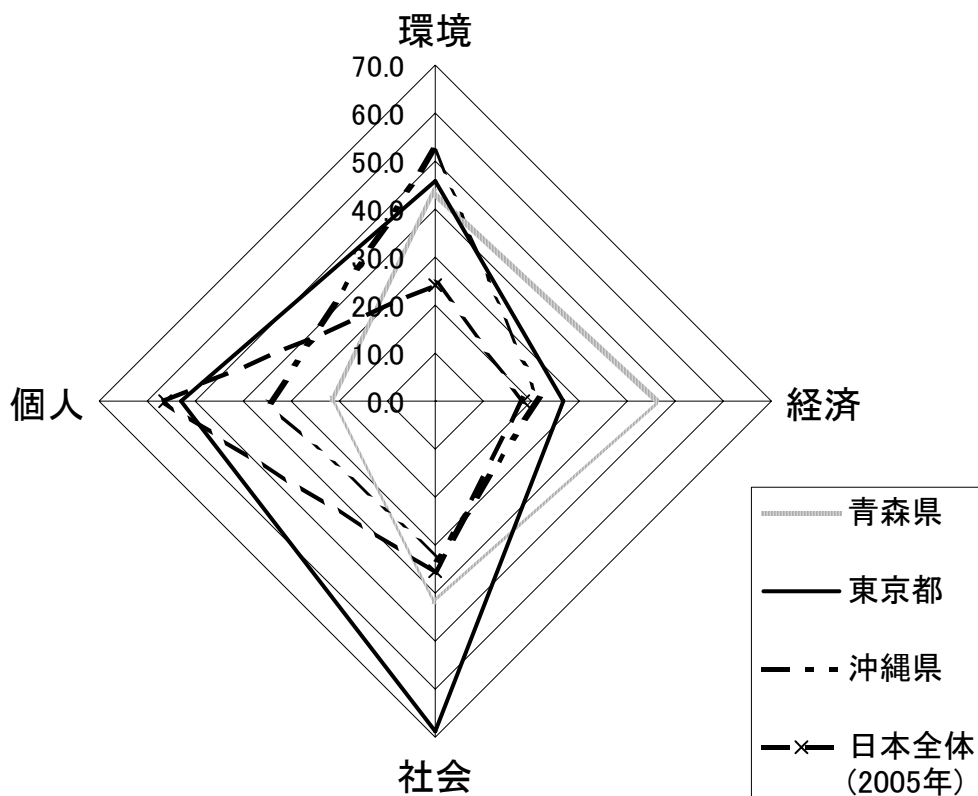
また、今回最新データによって行った試算について、表 0-2 にまとめた。4つの軸（環境・経済・社会・個人）ごとの各都県の平均（最下段）を見ると、環境では沖縄県の点数が高く、経済では青森県の点数が高く、社会と個人では東京都の点数が高いことが分かる。個別の指標についても、環境教育・システム指標は東京が高い点数を示しているものの、環境平均では低めであるなど、都県別の状況がある程度反映されていることが確認できる。

表 0-2 青森・東京・沖縄—JFS サステナビリティ INDEX 点数比較整理

環境	経済			社会			個人								
	青森	東京	沖縄	青森	東京	沖縄	青森	東京	沖縄						
性生物多様	71.4	57.1	88.6	エネルギー	100	2	7	安全	93.3	83.7	89.9	生活満足	18.4	89.0	27.3
動化地球温暖	0	0	0	資源生産性	0	0	0	モビリティ	31.7	62.5	0	学力・教育	27.6	58.7	54.2
廃棄物資源循環	20.4	15.6	44.7	水産業・食糧・農林	100	1.2	32.9	リ・ジェンダ	55.6	44.4	53.8	市民参加	8.2	7.9	8.0
空気・土	69.3	56.0	78.2	財政	22.7	64.5	59.7	化伝統・文	12.6	87.9	20.3	康心身の健	25.7	59.4	36.8
システム	58.4	100	48.8	雇用(全体編では国際	8.2	65.9	10.6	お金の流れ	15.1	66.1	0	生活格差	27.4	50.2	46.2
平均	43.9	45.8	52.1	平均	46.2	26.7	22.0	平均	41.7	68.9	32.8	平均	21.5	53.1	34.5

なお、4つの軸についての平均点を、3都県についてプロットし、全体編と比較したのが図0-1である。

図0-1 各軸の総合点数—青森・東京・沖縄・日本全国



	青森県	東京都	沖縄県	日本全体 (2005年)
環境	43.9	45.8	52.1	24.0
経済	46.2	26.7	22.0	18.2
社会	41.7	68.9	32.8	35.4
個人	21.5	53.1	34.5	56.4
総合	38.3	48.6	35.4	33.5

今回試算を行った3都県については、上記図0-1におけるテーブルの数字のように、青森県38.3点、東京都48.6点、沖縄県35.4点であった。地方自治体編と日本全体編では、一部、異なる指標を用いているため単純に比較できない部分はあるものの、日本全体編の点数と比べ、青森県と沖縄県についてはほぼ同水準であり、東京都については、高めとなっている。

本報告を元に、今後、47都道府県についての試算を行い、自治体からの持続可能性向上への取り組みの成果を促進する仕組みの構築につなげていければと思料する。

1. 調査の目的・構成

1-1. 調査の目的・方法

本調査は、既に JFS によって開発されている日本全体の持続可能性を測る指標（以下「JFS サステナビリティ INDEX」）に関して、その地方自治体編を作成することを目的とする。

JFS サステナビリティ INDEX は、環境・経済・社会・個人の 4 つの軸それぞれについて、5 つの指標を選択し、その 1 つ 1 つの指標について、最低値を 0 点、目標値を 100 点とすることで 100 点満点で何点かを計算し、その平均をとることで、軸ごとに 100 点満点で何点となっているか、さらにはその平均をとることで、その年の持続可能性が 100 点満点で何点となっているかを示す指標である。日本全体については、1990 年と 2005 年の 2 年について試算をしており、1990 年には 41.3 点、2005 年には 33.5 点であったと報告されている¹。

地方自治体編の作成にあたっては、まず、日本全体編のヘッドライン指標と比較検討し、地方自治体編のヘッドライン指標としてそのまま利用できるケース、適さないケース、地方自治体レベルのデータがないため利用できないケースに分類・整理する。その際、地方自治体として都道府県レベルを対象とし、日本の北部・中央・南部に位置する都市および地方というバランスを考慮して、青森県、東京都、沖縄県をサンプルとしてとりあげる。

次に、日本全体編と同様に、各指標について点数を算出し²、サンプルとして取り上げた 3 都県について比較評価し、最終的に、持続可能性を測る指標の地方自治体編の指標の試案を提案する。その際、都道府県ごとの統計データの入手及び目標値・あるべき姿・最低値への落とし込みの困難性等から、本報告書において試案として提案するのはヘッドライン指標に限定することとした。

1-2. 構成

本章以下の構成としては、第 2 章において、日本全体編と同様、環境・経済・社会・個人の各軸 5 つの指標カテゴリーごとに日本全体編の指標と比較し、この指標がそのまま利用できないケースについては代替指標を提示し、同時に目標値・あるべき姿・最低値³について比較検討を行う。

第 3 章では、前章で提案した指標による点数に基づいて、青森県、東京都、沖縄県の 3 つのサンプル自治体について比較評価するとともに、地方自治体編における指標の妥当性を検証する。

最後に、それまで提示してきた地方自治体編の持続可能性指標についてその妥当性と今後の課題について整理する。

¹ 『持続可能な日本の社会を考える』、JFS、2007 年 9 月、p.33

² 日本全体編と同様、点数の数値が 101 以上の場合は全て 100 に、マイナスの場合は全てゼロとする

³ JFS 前掲書、p.24

2. 指標の紹介

2-1. 環境

環境軸における日本全体編と地方自治体編の指標の比較検討結果については、表1に整理した。以下、指標カテゴリーごとに検討結果を概観する。

2-1-1. 生物多様性

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「絶滅の危機に瀕しているワシタカ類」をそのまま利用した。ただし、1990年代後半から2000年代前半にかけて、全都道府県で独自のレッドリストが作成されており、地方自治体編では、この各都道府県独自のレッドデータを使用することにした⁴。

ワシタカ類は、食物連鎖の頂点に位置しており、その生息が確認されるということは生存を支える豊富な食料が存在することを意味することから、当該地域の生物の多様性の指標として適していると考えられる。都道府県レベルで考えた際、その生息地に偏りが見られるという問題は確かにあるが、その偏りはそのまま都道府県における生物多様性の実情を表しているものとみなし、この指標をそのまま地方自治体編でも選択した。なお、この各都道府県ごとのレッドデータは作成後、約5年周期で改定・増補されているので、データの更新性についても問題はないと考えられる⁵。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-1-2. 地球温暖化・気候変動

—日本全体編指標との比較

日本全体編では、「1人当たり温室効果ガス排出量」をヘッドライン指標としている。地方自治体編では、これをほぼそのまま利用することにしたが、都道府県ごとの統計データが整備されている「1人当たりのエネルギー起源CO₂排出量」を指標とすることにした⁶。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値の考え方は、日本全体編とほぼ同様とした。ただし、その数値は、日本国としてのものではなく、各都道府県の数値とした。すなわち、最低値は、1990年における各都道府県の1人当たりCO₂排出量であり、目標値およびあるべき姿は、同様に1990年における各都道府県の1人当たりCO₂排出量の20%の値とした⁷。

2-1-3. 資源循環・廃棄物

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「1人1日当たりのごみ総排出量」をそのまま利用した⁸。

⁴ 日本のレッドデータ検索システム、NPO法人 野生生物調査協会及びNPO法人 Envision 環境保全事務所 HP、<http://www.jpnrdb.com/>

⁵ 同上、http://www.jpnrdb.com/rdb_latest_sub.html

⁶ 都道府県別エネルギー消費統計、独立行政法人 経済産業研究所 HP、<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html>

⁷ JFS、前掲書、p.25

⁸ 日本の廃棄物処理(H18年度)、環境省 HP、

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値およびあるべき姿は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。ただし、最低値に関しては、都道府県の中での最低値である大阪府の値（1315 (g/d/人)）とした。

2-1-4. 水・土・空気

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「化学合成農薬の投入量」は、出典が 2000 年のものでデータが古いことに加えて、逐次更新データではないことから利用できなかった。

—代替指標

代替指標として、データの更新性という観点から、環境省からごと年公開されている「有害大気汚染物質年間平均値」を選択した。本調査では、さらにその中から、環境基準が設定されている有害 4 物質の 1 つであるベンゼンの年間平均値（ $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）を指標として利用した⁹。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿としては、有害物質がない状態と考え、値をゼロとした。また最低値は、過去のデータのほとんどが環境基準値をクリアしている状態を鑑みて、環境基準値とした¹⁰。

2-1-5. 環境教育・システム

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「グリーンコンシューマの割合」は、都道府県ごとの統計がないことから利用できなかった。

—代替指標

代替指標として、日本全体編の指標カテゴリー「環境教育・システム」のサブ指標 1 として挙げられていた「環境 NGO（独立行政法人取得格）数/10 万人当たり」を選択した¹¹。選択の理由は、都道府県ごとの統計データが存在することに加えて、地域における普及啓発および環境活動の機会提供の度合いをある程度示すものとして適当であると考えられるからである。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値及びあるべき姿は、都道府県において最高値である東京都の値(2.86、2005 年度)とした¹²。最低値は、1 つも環境 NGO がない状態と考え、ゼロとした。

http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h18/index.html

⁹ 平成 19 年度地方公共団体等における有害大気汚染物質モニタリング調査結果について、環境省 HP、
http://www.env.go.jp/air/osen/monitoring/mon_h19/index.html

¹⁰ 表 5 参照

¹¹ H20 年度版環境 NGO 総覧オンラインデータベース、環境再生保全機構 HP、
<http://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main.php>

¹² 表 5 参照

表1 環境軸における地方自治体編指標の検討結果

指標カテゴリー	ヘッドライン指標 (日本全体編)	地方自治体編指標の 可能性及び代替指標	代替指標の出典	備考
生物多様性	絶滅の危機に瀕しているワシタカ類	・ほぼ、そのまま使用可能 →各都道府県独自のレッドデータを使用。 ※1990年代後半から2000年前半にかけて、全都道府県で独自のレッドリストが作成され、その後、約5年周期で改定・増補されている。	・日本のレッドデータ検索システム (都道府県毎のレッドブックを検索できる) ←NPO法人 野生生物調査協会及びNPO法人 Envision環境保全事務所が作成、運営 http://www.jpnrdb.com/	※目標値、あるべき姿および最低値は、日本全体編を使用
地球温暖化・ 気候変動	1人当たり温室効果 ガス排出量	・ほぼ、そのまま使用可能 →エネルギー起源CO ₂ 排出量(CO ₂ 換算トン/人)	・都道府県別エネルギー消費統計 ←独立行政法人 経済産業研究所HP、 http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html	※2005年(国勢調査) ※最低値は、各都道府県の1990年における1人当たりCO ₂ 排出量 ※目標値、あるべき姿は、1990年における各都道府県の1人当たりCO ₂ 排出量の20%値
資源循環・廃棄物	1人1日当たりのごみ 総排出量	・そのまま使用可能 (g/d/人)	・環境省「日本の廃棄物処理(H18年度)」 ←環境省HP、 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h18/index.html	※データは2006年度の値 ※目標値、あるべき姿は日本全体編をそのまま使用 ※最低値は、大阪府の値
水・土・空気	化学合成農薬の投入量(露地野菜、10aあたり)	・2000年刊行された報告書で、データが古い。更新データではない。 →有害大気汚染物質(ベンゼン)年間平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	・環境省「平成19年度地方公共団体等における有害大気汚染物質モニタリング調査結果について」～資料編～環境基準が設定されている有害4物質の1つベンゼンの年間平均値 ←環境省HP、 http://www.env.go.jp/air/osen/monitoring/mon_h19/index.html	※目標値、あるべき姿は、ゼロ ※最低値は、環境基準値
環境教育・システム	グリーンコンシューマの割合	・都道府県については指標自体がない →環境NGO(独立行政法人取得格)数/10万人当たり	・「H20年度環境NGO総覧オンラインデータベース」、環境再生保全機構HP、 http://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main.php	※2005年(国勢調査) ※目標値、あるべき姿は、最高値である東京都の値 ※最低値は、ゼロとした。

2-2. 経済

経済軸における日本全体編と地方自治体編の指標の比較検討結果については、表2に整理した。以下、指標カテゴリーごとに検討結果を概観する。

2-2-1. エネルギー

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「再生可能エネルギー・リサイクルエネルギーの割合」

をそのまま利用した¹³。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-2-2. 資源生産性

—日本全体編指標との比較

日本全体編では、「資源生産性（GDP／天然資源等の投入量）」をヘッドライン指標としていたが、地方自治体編では、都道府県ごとの統計データが整備されている「エネルギー生産性（都道府県内総生産／都道府県別エネルギー消費量）」を指標とした。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-2-3. 食糧・農林水産業

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「カロリーベースの食料自給率」をそのまま利用した¹⁴。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値及びあるべき姿は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用し、最低値は、ゼロとした。

2-2-4. 財政

—日本全体編指標との比較

日本全体編では、「GDP に対する債務残高の比率」をヘッドライン指標としている。地方自治体編では、こうした考えをほぼそのまま利用することにしたが、都道府県ごとの統計データが整備されている「財政支出総額に対する地方債残高の比率」を指標とすることにした¹⁵。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値およびあるべき姿は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。ただし、最低値は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最高値である石川県（219.7、2006年）の値とした¹⁶。

2-2-5. 雇用

—日本全体編指標との比較

日本全体編のカテゴリーである「国際協力」自体、都道府県単位で捉えた場合、あまりなじまないものであり、データも整備されていないことから、地方自治体編として、別のカテゴリーを検討することとした。

¹³ エネルギー持続地帯 HP(千葉大学公共研究センター及び環境エネルギー政策研究所)「都道府県別自給率ランキング(2008年版)」、<http://sustainable-zone.org/>

¹⁴ 平成19年度食料・農業・農村白書、農林水産省 HP、http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/tokei.html

¹⁵ 社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～行政基盤、総務省統計局 HP、<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

¹⁶ 表6参照

一代替指標

経済の分野における持続可能性という観点から検討した結果、「国際協力」にこだわるのではなく、都道府県内における雇用の持続性に関わる指標ということから、都道府県内における「有効求人倍率」を選択した¹⁷。

一目標値・あるべき姿・最低値

目標値、あるべき姿は、都道府県において2000、2005年、2006年のデータの中で最高値であった愛知県(1.9倍、2006年)の値とした。最低値は、都道府県内において、2000、2005年、2006年のデータの中で最も低かった沖縄県(0.4倍、2000年)の値とした¹⁸。

表2 経済軸における地方自治体編指標の検討結果

指標カテゴリー	ヘッドライン指標 (日本全体編)	地方自治体編指標の 可能性及び代替指標	代替指標の出典	備考
エネルギー	再生可能エネルギー・リサイクルエネルギーの割合	そのまま利用 →再生可能・未活用エネルギー(%)	・エネルギー永続地帯(千葉大学公共研究センター及び環境エネルギー政策研究所)「都道府県別自給率ランキング(2008年版)」 ← http://sustainable-zone.org/	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2008年のもの
資源生産性	資源生産性(GDP/天然資源等の投入量)	ほぼそのまま利用 →エネルギー生産性(円/MJ)	・経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」 ← http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/regional-energy/result-2.htm	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2005年のもの
食糧・農林水産業	カロリーベースの食料自給率	そのまま利用	農林水産省「平成19年度食料・農業・農村白書」 ← http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/tokei.html	※データは2005年度確定値 ※目標値、あるべき姿は日本全体編を使用 ※最低値は、ゼロとした。
財政	一般政府の債務残高(対GDP比)	ほぼそのまま利用 →地方債現在高の割合(対支出比債務高)	・総務省「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2009」～行政基盤 ← http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※目標値、あるべき姿は日本全体編を使用 ※最低値は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最大値の石川県(2006年)の値
雇用	国民総所得(GNI)における援助額の割合	都道府県の指標としては適さない →有効求人倍率	・総務省「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2009」～労働(就業機会) ← http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※データは2006年の値 ※目標値、あるべき姿は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最高値の愛知県(2006年)の値 ※最低値は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最小値の沖縄県(2000年)の値

¹⁷ 社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～労働(就業機会)、総務省統計局 HP、
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

¹⁸ 表6参照

2-3. 社会

社会軸における日本全体編と地方自治体編の指標の比較検討結果については、表3に整理した。以下、指標カテゴリーごとに検討結果を概観する。

2-3-1. 安全

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「一般刑法犯発生率（人口10万人あたり）」をそのまま利用した¹⁹。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-3-2. モビリティ

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「15歳以上の自宅外通勤・通学の利用交通手段に占める「自転車だけ」の割合」は、都道府県ごとの統計がないことから利用できなかった²⁰。

—代替指標

代替指標として、自家用車代替交通手段のうちの1つである自転車に着目して、「都道府県別自転車普及率(人口当たり自転車保有台数)」を選択した²¹。移動手段の選択の状況を直接測る指標ではないが、それでも、自転車による移動機会がそれだけあり得るとことを示唆していると考え、自家用車に依存しない交通体系の基盤をある程度測り得るとして選択した。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿としては、全ての人が自転車で移動できるモビリティ状態にあると考え、1人1台に普及しているとした。最低値は、都道府県内において、2007年のデータの中で最も低かった沖縄県の値(16.6)とした²²。

2-3-3. ジェンダー・マイノリティ

—日本全体編指標との比較

日本全体編では、「国会議員に占める女性の割合」をヘッドライン指標としていたが、地方自治体編では、「法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における女性比率」を指標とすることにした。これは、内閣府男女共同参画局が毎年実施している都道府県に対するアンケート調査²³に基づくものであり、データの更新性の観点から、この指標を選択した。

¹⁹「社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～安全、総務省統計局 HP、
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

²⁰ 日本全体編ヘッドライン指標の”15歳以上の自宅外通勤・通学の利用交通手段に占める「自転車だけ」の割合”については、『平成12年度国勢調査』では調査項目となっていたが、『平成17年度国勢調査』では、非調査項目となっていた。

²¹ 都道府県別自転車保有台数、財団法人 自転車産業振興協会 HP、
http://www.jbpi.or.jp/?sub_id=4&category_id=236&dir_no=TOP_ROOT:160:236

²² 表7参照

²³ 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況、内閣府男女共同参画局 HP、<http://www.gender.go.jp/>

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-3-4. 伝統・文化

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「伝統的工芸品の生産額」をそのまま利用した²⁴。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-3-5. お金の流れ

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「SRI型投資信託の総投資信託純資産残高に占める割合」は、都道府県ごとの統計がないことから利用できなかった。

—代替指標

代替指標として、「地方債発行額に占める住民参加型地方公募債発行額の割合」を選択した²⁵。「住民参加型地方公募債」とは、地方自治体が事業を特定し、地域住民からの債券投資を募るものである。資金調達の目的がはっきりしているので社会・地域貢献に直接的に参加しているという満足感が得られること、また、小口資金での投資が可能であることから、地域における住民参加型の新たな資金の流れとして、代替指標として適当であると考え、この指標を選択した。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値及びあるべき姿は、都道府県において 2005 年のデータの中で最も住民参加型地方公募債発行額の割合の高い、神奈川県²⁶の値(1.0)とした。最低値は、住民参加型地方公募債が発行されない状態と考え、ゼロとした²⁶。

²⁴ 財団法人 伝統的工芸品産業振興協会、『全国伝統的工芸品総覧 平成 18 年度版』、同友館、2007

²⁵ 財団法人 地方債協会 HP、<http://www.chihousai.or.jp/08/05.html>

²⁶ 表 7 参照

表3 社会軸における地方自治体編指標の検討結果

指標カテゴリー	ヘッドライン指標 (日本全体編)	地方自治体編指標の 可能性及び代替指標	代替指標の出典	備考
安全	一般刑法犯発生率 (人口10万人あたり)	そのまま利用	刑法犯認知件数 ←「社会生活統計指標 - 都道府県の指標-2009」～ 安全、統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの
モビリティ	15歳以上の自宅外 通勤・通学の利用 交通手段に占める 「自転車だけ」の割合	・都道府県の指標としては適さない ←平成17年国勢調査では非調査項目 →“都道府県別自転車普及率”を使用 (人口当たり自転車保有台数)として算出	「都道府県別自転車保有台数」 ←財団法人 自転車産業振興協会HP、 http://www.jbpi.or.jp/?sub_id=4&category_id=236&dir_no=TOP_ROOT:160:236	・自転車保有台数は2007年、人口は2005年(国勢調査)の値。 ・指標値の単位は、台/100人 ・目標値、あるべき姿は、1人1台。 ・最低値は、沖縄の値。
ジェンダー・マイノリティ	国会の議席数に占める女性の割合	・都道府県の指標としては適さない →法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における女性比率	・内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 ← http://www.gender.go.jp/	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2008年のもの
伝統・文化	伝統的工芸品の生産額	・そのまま利用	・財団法人 伝統的工芸品産業振興協会、『全国伝統的工芸品総覧 平成18年度版』、同友館、2007	※あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※あるべき姿と目標値は同じ値とした ※データは2006年のもの
お金の流れ	SRI型投資信託の総投資信託純資産残高に占める割合	・都道府県毎のカテゴリがない。 →地方債発行額に占める住民参加型地方公募債発行額の割合	・財団法人 地方債協会HP、 http://www.chihousai.or.jp/08/05.html	※データは2005年のもの ※最低値は、住民参加型地方公募債が発行されない状態でゼロとした。 ※目標値は、2005年の中で最も住民参加型地方公募債発行額の割合の高い、神奈川県との値とした。

2-4. 個人

個人軸における日本全体編と地方自治体編の指標の比較検討結果については、表4に整理した。以下、指標カテゴリーごとに検討結果を概観する。

2-4-1. 生活満足

一 日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「現在の生活に満足している人の割合」は、都道府県ごとの統計がないことから利用できなかった。

一 代替指標

代替指標として、日本全体編のサブ指標5として挙げられていた「平均労働時間」を選択した²⁷。選択の理由は、「労働時間と幸福度には負の相関関係が見られる」との研究結果に基づく²⁸。

²⁷ 社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～生活時間(2次活動の種類別平均時間)、総務省統計局HP、<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

²⁸ 平成20年版 国民生活白書 消費者市民社会への展望—ゆとりと成熟した社会構築に向けて—、内閣府国民生活政策HP、http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h20/01_honpen/html/08sh010303.html

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値、あるべき姿は、都道府県において 1996 年、2001 年、2006 年のデータの中で最も労働時間が短かった千葉県（5.3、2001 年）の値とした。最低値は、1996 年、2001 年、2006 年のデータの中で最も労働時間が長かった、青森県（6.7、1996 年）の値とした²⁹。

2-4-2. 学力・教育

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「OECD による学習到達度(PISA)」は、都道府県ごとの統計がないことから利用できなかった。

—代替指標

代替指標として、「教育機会の度合い」という観点から「出身高校所在地県の大学への入学者割合」を利用することにした³⁰。すわなち、高校卒業者が、そのまま地元の都道府県内の大学に進学する割合が高ければ高いほど教育機会に恵まれているとみなすことができると考え、この指標を選択した。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿としては、出身高校所在地県の大学への入学者割合が 100%の状態とした。最低値は、都道府県内において、2000 年のデータの中で最も低かった長野県の値(7.3)とした³¹。

2-4-3. 市民参加

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「1 日の余暇時間に占めるボランティア・社会参加活動への参加時間の割合」をそのまま利用した³²。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

2-4-4. 心身の健康

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「自殺死亡率（人口 10 万人あたり）」をそのまま利用した³³。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

²⁹ 表 8 参照

³⁰ 社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～教育、総務省統計局 HP、
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

³¹ 表 8 参照

³² 行動の種類別週平均時間 平成 18 年社会生活基本調査、総務省統計局 HP、
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008021&cycode=0>

³³ 社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～健康・医療、総務省統計局 HP、
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

2-4-5. 生活格差

—日本全体編指標との比較

日本全体編のヘッドライン指標である「生活保護率」をそのまま利用した³⁴。

—目標値・あるべき姿・最低値

目標値・あるべき姿・最低値は、日本全体編のヘッドライン指標をそのまま利用した。

表4 個人軸における地方自治体編指標の検討結果

指標カテゴリー	ヘッドライン指標 (日本全体編)	地方自治体編指標の 可能性及び代替指標	代替指標の出典	備考
生活満足	現在の生活に満足している人の割合	・都道府県については指標自体がない →サブ指標5を使用 ←都道府県毎カテゴリー有	2次活動の種類別平均時間(平均労働時間/日) ←「社会生活統計指標 - 都道府県の指標-2009」～生活時間、統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※データは2006年のもので、有業男性と有業女性の値の平均値を算出したものを使用 ※目標値、あるべき姿は、1996年、2001年、2006年のデータの中で最も労働時間が短かった、千葉県(5.3、2001年)の値 ※最低値は、1996年、2001年、2006年のデータの中で最も労働時間が長かった、青森県(6.7、1996年)の値
学力・教育	OECDによる学習到達度(PISA)	・都道府県については指標自体がない →出身高校所在地県の大学への入学者割合	出身高校所在地県の大学への入学者割合 ←「社会生活統計指標 - 都道府県の指標-2009」～教育、統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※データは2006年のもの ※目標値、あるべき姿は100% ※最低値は、2000年の長野県の値
市民参加	1日の余暇時間に占めるボランティア・社会参加活動への参加時間の割合	・そのまま利用	3次活動時間に占めるボランティア活動・社会参加活動時間数 ←「行動の種類別週平均時間、平成18年社会生活基本調査」～統計局HP、 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008021&cycode=0	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの
心身の健康	自殺死亡率(人口10万人あたり)	そのまま利用	死因別死者数 ←「社会生活統計指標 - 都道府県の指標-2009」～健康・医療、統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの
生活格差	生活保護率	そのまま利用	生活保護被保護実人員(人/1000人/月) ←「社会生活統計指標 - 都道府県の指標-2009」～福祉・社会保障、統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの

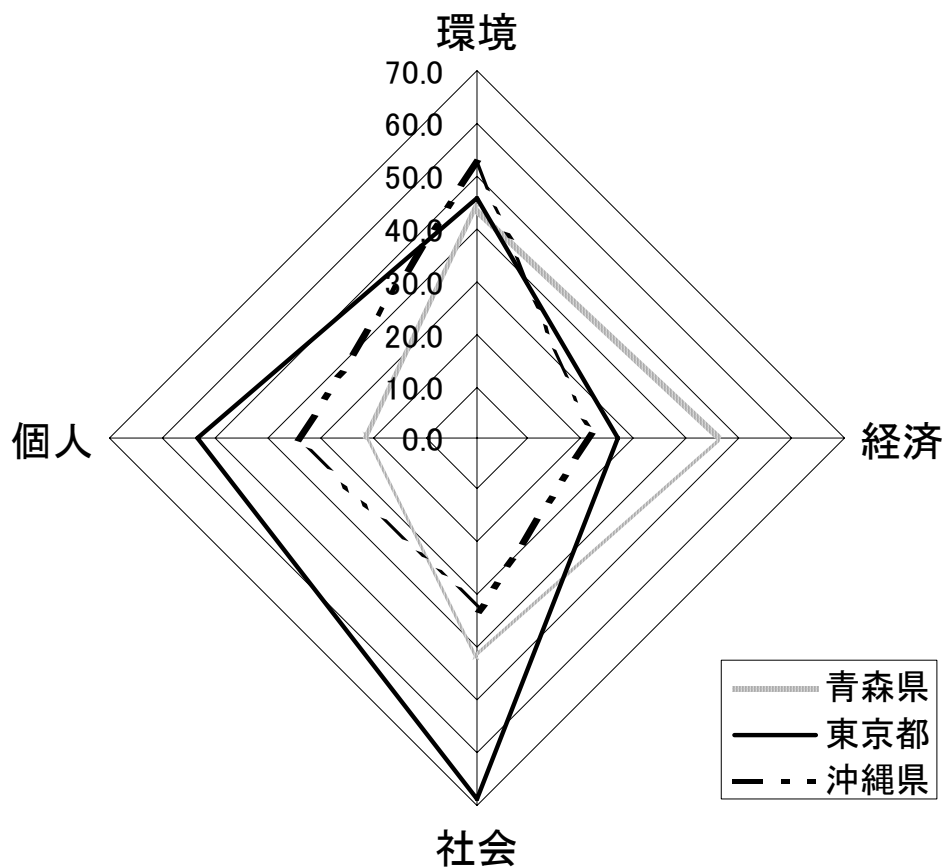
³⁴ 社会生活統計指標 - 都道府県の指標-2009～福祉・社会保障(生活保護被保護実人員)、総務省統計局HP、<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>

3. 点数の評価

3-1. サンプル自治体の点数の概要

サンプル自治体である青森県、東京都、沖縄県の点数は、図1のようになった。以下、環境・経済・社会・個人の各軸ごとに3都県の点数を概観する。

図1 各軸の総合点数



	青森県	東京都	沖縄県
環境	43.9	45.8	52.1
経済	46.2	26.7	22.0
社会	41.7	68.9	32.8
個人	21.5	53.1	34.5
総合	38.3	48.6	35.4

3-1-1 環境

環境軸の点数については、図1が示すように、沖縄県がトップで次いで東京都、青森が最下位となった。

「生物多様性」「資源循環・廃棄物」「水・土・空気」の点数に関しては、沖縄、青森、東京都という順位となり、都県別の状況が反映されていることが確認できる。「地球温暖化・気候変動」の点数についてはほぼゼロで横並びとなった。

ただ、「環境教育・システム」については、東京都と他の2県と大きく差がついた結果、環境軸総合としては、わずかながら東京都が青森県を上回った³⁵。

表5 環境軸における青森県、東京都、沖縄県の点数の結果

指標カテゴリー	生物多様性	地球温暖化・気候変動	資源循環・廃棄物	水・土・空気	環境教育・システム
地方自治体編 ヘッドライン指標	絶滅の危機に瀕しているワシタカ類(種)	1人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量(CO ₂ 換算トン/人)	1人1日当たりのごみ総排出量(g/d/人)	有害大気汚染物質(ベンゼン)年間平均値(μg/m ³)	環境NGO(独立行政法人取得格)数/10万人当たり
青森県					
現在の値	10.0	4.6	1131.0	0.9	1.7
2050年目標値	0.0	0.8	411.0	0.0	2.9
あるべき姿	0.0	0.8	411.0	0.0	2.9
最低値	35.0	4.0	1315.0	3.0	0.0
点数	71.4	0.0	20.4	69.3	58.4
環境総合	43.9				
東京都					
現在の値	15.0	2.4	1174.0	1.3	2.9
2050年目標値	0.0	0.4	411.0	0.0	2.9
あるべき姿	0.0	0.4	411.0	0.0	2.9
最低値	35.0	2.1	1315.0	3.0	0.0
点数	57.1	0.0	15.6	56.0	100.0
環境総合	45.8				
沖縄県					
現在の値	4.0	1.8	911.0	0.7	1.4
2050年目標値	0.0	0.3	411.0	0.0	2.9
あるべき姿	0.0	0.4	411.0	0.0	2.9
最低値	35.0	1.7	1315.0	3.0	0.0
点数	88.6	0.0	44.7	78.2	48.8
環境総合	52.1				
備考	※あるべき姿および最低値は、日本全体編を使用	※2005年(国勢調査) ※最低値は、各都道府県の1990年における1人当たりCO ₂ 排出量 ※目標値、あるべき姿は、1990年における各都道府県の1人当たりCO ₂ 排出量の20%値	※データは2006年度の値 ※目標値、あるべき姿は日本全体編をそのまま使用 ※最低値は、大阪府の値	※目標値、あるべき姿は、ゼロ ※最低値は、環境基準値	※2005年(国勢調査) ※目標値、あるべき姿は、最高値である東京都の値 ※最低値は、ゼロとした。

3-1-2 経済

経済軸の点数は、図1のように、青森県がトップで次いで東京都、沖縄県が最下位となった。

青森県は、「エネルギー」及び「食糧・農林水産業」が100点となり、これがトップの大きな要因となった。一方、東京都は「財政」と「雇用」で高い点数を示したものの、「エネルギー」が2点、「食糧・農林水産業」においてはわずか1.2点にとどまったことが響いて、青森県の後塵を拝する結果となった³⁶。

³⁵ 表5参照

³⁶ 表6参照

表 6 経済軸における青森県、東京都、沖縄県の点数の結果

指標カテゴリー	エネルギー	資源生産性	食糧・農林水産業	財政	雇用
地方自治体編 ヘッドライン指標	再生可能エネルギー・リサイクルエネルギーの割合(%)	エネルギー生産性 (円/MJ)	カロリーベースの食料自給率(%)	地方債現在高の割合 (対支出比債務高)(%)	有効求人倍率(倍)
青森県					
現在の値	10.6	32.7	116.0	178.9	0.4
2050年目標値	10.0	358.0	85.0	40.0	1.9
あるべき姿	50.0	715.9	100.0	0.0	1.9
最低値	0.0	35.8	0.0	219.7	0.2
点数	100.0	0.0	100.0	22.7	8.2
経済総合	46.2				
東京都					
現在の値	0.2	109.7	1.0	103.8	1.3
2050年目標値	10.0	1187.9	85.0	40.0	1.9
あるべき姿	50.0	2375.7	100.0	0.0	1.9
最低値	0.0	118.8	0.0	219.7	0.2
点数	2.0	0.0	1.2	64.5	65.9
経済総合	26.7				
沖縄県					
現在の値	0.7	57.4	28.0	112.4	0.4
2050年目標値	10.0	616.7	85.0	40.0	1.9
あるべき姿	50.0	1233.4	100.0	0.0	1.9
最低値	0.0	61.7	0.0	219.7	0.2
点数	7.0	0.0	32.9	59.7	10.6
経済総合	22.0				
備考	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2008年のもの	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2005年のもの	※データは2005年度確定値 ※目標値、あるべき姿は日本全体編を使用 ※最低値は、ゼロとした。	※目標値、あるべき姿は日本全体編を使用 ※最低値は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最大値の石川県(2006年)の値	※データは2006年の値 ※目標値、あるべき姿は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最高値の愛知県(2006年)の値 ※最低値は、2000年、2005年、2006年のデータの中で最小値の沖縄県(2000年)の値

3-1-3 社会

図 1 のように、社会軸の点数においては、東京都がトップで次いで青森県、最下位は沖縄県となった。

「安全」「ジェンダー・マイノリティ」ではそれほど大きな差は見られなかったが、「モビリティ」「伝統・文化」「お金の流れ」の 3 項目で、東京都が他の 2 県を大きく引き離し、結果的に、東京都がトップとなる要因となった³⁷。

³⁷ 表 7 参照

表7 社会軸における青森県、東京都、沖縄県の点数の結果

指標カテゴリー	安全	モビリティ	ジェンダー・マイノリティ	伝統・文化	お金の流れ
地方自治体編 ヘッドライン指標	一般刑法犯発生率 (件/10万人)	都道府県別自転車 普及率(台/100人)	法律又は政令によ り地方公共団体に 置かなければなら ない審議会等にお ける女性比率(%)	伝統的工芸品の生 産額(100万円)	地方債発行額に占 める住民参加型地 方公募債発行額の 割合(%)
青森県					
現在の値	915.0	43.0	27.8	1299.0	0.2
2050年目標値	200.0	100.0	50.0	10280.0	1.0
あるべき姿	0.0	100.0	50.0	10280.0	10.0
最低値	10812.0	16.6	0.0	0.0	0.0
点数	93.3	31.7	55.6	12.6	15.1
社会総合	41.7				
東京都					
現在の値	1932.0	68.8	22.2	44585.0	0.7
2050年目標値	200.0	100.0	50.0	50750.0	1.0
あるべき姿	0.0	100.0	50.0	50750.0	10.0
最低値	10812.0	16.6	0.0	0.0	0.0
点数	83.7	62.5	44.4	87.9	66.1
社会総合	68.9				
沖縄県					
現在の値	1273.0	16.6	26.9	3964.0	0.0
2050年目標値	200.0	100.0	50.0	19480.0	1.0
あるべき姿	0.0	100.0	50.0	19480.0	10.0
最低値	10812.0	16.6	0.0	0.0	0.0
点数	89.9	0.0	53.8	20.3	0.0
社会総合	32.8				
備考	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの	・自転車保有台数は2007年、人口は2005年(国勢調査)の値。 ・目標値、あるべき姿は、1人1台。 ・最低値は、沖縄の値。	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2008年のもの	※あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※あるべき姿と目標値は同じ値とした ※データは2006年のもの	※データは2005年のもの ※最低値は、住民参加型地方公募債が発行されない状態でゼロとした。 ※目標値は、2005年の中で最も住民参加型地方公募債発行額の割合の高い、神奈川県との値とした。

3-1-4 個人

個人軸の点数に関しては、図1が示すように、東京都がトップで次いで沖縄県、最下位が青森県となった。

東京都がトップになった要因としては、「生活満足」における他の2県との大きな点数差が挙げられる。

一方青森県は、「学力・教育」および「心身の健康」で他の2都県と大きく点差が開いて、最下位となった³⁸。

³⁸ 表8参照

表 8 個人軸における青森県、東京都、沖縄県の点数の結果

指標カテゴリー	生活満足	学力・教育	市民参加	心身の健康	生活格差
地方自治体編 ヘッドライン指標	平均労働時間(時間・分/日)	出身高校所在地県の大学への入学者割合(%)	1日の余暇時間に占めるボランティア・社会参加活動への参加時間の割合(%)	自殺死亡率(人/10万人)	生活保護率(人/1000人/月)
青森県					
現在の値	6.4	32.9	0.8	31.1	19.5
2050年目標値	5.3	100.0	10.0	7.1	7.0
あるべき姿	5.3	100.0	10.0	0.0	0.0
最低値	6.7	7.3	0.0	39.4	24.2
点数	18.4	27.6	8.2	25.7	27.4
個人総合	21.5				
東京都					
現在の値	5.4	61.7	0.8	20.2	15.6
2050年目標値	5.3	100.0	10.0	7.1	7.0
あるべき姿	5.3	100.0	10.0	0.0	0.0
最低値	6.7	7.3	0.0	39.4	24.2
点数	89.0	58.7	7.9	59.4	50.2
個人総合	53.1				
沖縄県					
現在の値	6.3	57.5	0.8	27.5	16.3
2050年目標値	5.3	100.0	10.0	7.1	7.0
あるべき姿	5.3	100.0	10.0	0.0	0.0
最低値	6.7	7.3	0.0	39.4	24.2
点数	27.3	54.2	8.0	36.8	46.2
個人総合	34.5				
備考	※データは2006年のもので、有業男性と有業女性の値の平均値を算出したものを使用 ※目標値、あるべき姿は、1996年、2001年、2006年のデータの中で最も労働時間が短かった、千葉県(5.3、2001年)の値 ※最低値は、1996年、2001年、2006年のデータの中で最も労働時間が長かった、青森県(6.7、1996年)の値	※データは2006年のもの ※目標値、あるべき姿は100% ※最低値は、2000年の長野県の値	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの	※目標値、あるべき姿、最低値は日本全体編を使用 ※データは2006年のもの

3-2. まとめ

以上、日本全体の持続可能性を測る指標の地方自治体編を作成するべく、ヘッドライン指標に絞って日本全体編と比較検討してきた。基本的には、日本全体編のヘッドライン指標を活かしながらも、データの更新性や都道府県ごとの統計データの入手可能性等の理由から、いくつかの指標カテゴリーについては、代替指標を試案として提示した。今後は、47都道府県についての試算を行い、自治体からの持続可能性向上への取り組みの成果を評価する仕組みの構築につなげていきたい。

参考文献

◇ペーパー文献

- ・『持続可能な日本の社会を考える ～JFS 持続可能性指標第 1～2 期プロジェクト報告』、JFS、2007 年 9 月
- ・『全国伝統的工芸品総覧 平成 18 年度版』、財団法人 伝統的工芸品産業振興協会、同友館、2007

◇ネット文献

—政府統計調査、報告書等—

- ・行動の種類別週平均時間 平成 18 年社会生活基本調査、総務省統計局 HP、
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008021&cycode=0>
- ・社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009、総務省統計局 HP、
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm>
- ・地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況、内閣府男女共同参画局 HP、<http://www.gender.go.jp>
- ・都道府県別エネルギー消費統計、独立行政法人 経済産業研究所 HP、
<http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html>
- ・都道府県別エネルギー消費統計、経済産業省資源エネルギー庁 HP、
<http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/regional-energy/result-2.htm>
- ・日本の廃棄物処理(H18 年度)、環境省 HP、
http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h18/index.html
- ・平成 12 年国勢調査、総務省統計局 HP、
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000000030001>
- ・平成 17 年国勢調査、総務省統計局 HP、
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001007251>
- ・平成 19 年度地方公共団体等における有害大気汚染物質モニタリング調査結果について、環境省 HP、
http://www.env.go.jp/air/osen/monitoring/mon_h19/index.html
- ・平成 19 年度 食料・農業・農村白書、農林水産省 HP、
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/tokei.html
- ・平成 20 年版環境 NGO 総覧オンラインデータベース、環境再生保全機構 HP、
<http://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main.php>
- ・平成 20 年版 国民生活白書 消費者市民社会への展望—ゆとりと成熟した社会構築に向けて—、内閣府国民生活政策 HP、
http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h20/01_honpen/html/08sh010303.html

—その他—

- ・財団法人 地方債協会 HP、<http://www.chihousai.or.jp/08/05.html>
- ・エネルギー永続地帯 HP(千葉大学公共研究センター及び環境エネルギー政策研究所)「都道府県別自給率ランキング(2008 年版)」、<http://sustainable-zone.org>
- ・都道府県別自転車保有台数、財団法人 自転車産業振興協会 HP、
http://www.jbpi.or.jp/?sub_id=4&category_id=236&dir_no=TOP_ROOT:160:236
- ・日本のレッドデータ検索システム、NPO 法人 野生生物調査協会及び NPO 法人 Envision 環境保全事務所 HP、<http://www.jpnrdb.com/>

出典一覧

環境

指標カテゴリー	項目	出典
生物多様性	各都道府県独自のレッドデータ	日本のレッドデータ検索システム、NPO法人 野生生物調査協会・NPO法人Envision環境保全事務所HP、 http://www.jpnrdb.com/
地球温暖化・気候変動	エネルギー起源CO ₂ 排出量(CO ₂ 換算トン)	都道府県別エネルギー消費統計、独立行政法人 経済産業研究所HP、 http://www.rieti.go.jp/users/kainou-kazunari/energy/index.html
	人口	平成17年国勢調査、総務省統計局HP、 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001007251
資源循環・廃棄物	1人1日当たりのごみ総排出量(g/d/人)	日本の廃棄物処理(H18年度)、環境省HP、 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h18/index.html
水・土・空気	有害大気汚染物質(ベンゼン)年間平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	平成19年度地方公共団体等における有害大気汚染物質モニタリング調査結果について～資料編～環境基準が設定されている有害4物質の1つベンゼンの年間平均値、環境省HP、 http://www.env.go.jp/air/osen/monitoring/mon_h19/index.html
環境教育・システム	環境NGO(独立行政法人取得格)数/10万人当たり	H20年度環境NGO総覧オンラインデータベース、環境再生保全機構HP、 http://www.erca.go.jp/jfge/ngo/html/main.php
	人口	平成17年国勢調査、総務省統計局HP、 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001007251

経済

指標カテゴリー	項目	出典
エネルギー	再生可能・未活用エネルギー(%)	エネルギー永続地帯HP(千葉大学公共研究センター及び環境エネルギー政策研究所)「都道府県別自給率ランキング(2008年版)」、 http://sustainable-zone.org/
資源生産性	最終エネルギー消費(TJ)	都道府県別エネルギー消費統計、経済産業省資源エネルギー庁HP、 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/regional-energy/result-2.htm
	都道府県県民総生産(100万円)	
食糧・農林水産業	カロリーベースの食料自給率(%)	平成19年度 食料・農業・農村白書、農林水産省HP、 http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19/tokei.html
財政	地方債現在高の割合(対支出比債務高)	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～行政基盤(財政力)、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm
雇用	有効求人倍率(倍)	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～労働(就業機会)、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm

社会

指標カテゴリー	項目	出典
安全	刑法犯認知件数(件)	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～安全、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm
モビリティ	都道府県別自転車保有台数(台)	財団法人 自転車産業振興協会HP、 http://www.jpbi.or.jp/?sub_id=4&category_id=236&dir_no=TOP_ROOT:160
	人口	平成17年国勢調査、総務省統計局HP、 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001007251
ジェンダー・マイノリティ	法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における女性比率(%)	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況、内閣府男女共同参画局HP、 http://www.gender.go.jp/
伝統・文化	伝統的工芸品の生産額(100万円)	財団法人 伝統的工芸品産業振興協会、『全国伝統的工芸品総覧 平成18年度版』、同友館、2007
お金の流れ	地方債発行額に占める住民参加型地方公募債発行額の割合	・財団法人 地方債協会HP、 http://www.chihousai.or.jp/08/05.html

個人

指標カテゴリー	項目	出典
生活満足	平均労働時間/日	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～生活時間(2次活動の種類別平均時間)、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm
学力・教育	出身高校所在地県の大学への入学者割合(%)	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～教育(教育普及度)、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm
市民参加	ボランティア活動・社会参加活動(分/週)	行動の種類別週平均時間、平成18年社会生活基本調査、総務省統計局HP、 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008021&cycode=0
	3次活動時間(分/週)	
心身の健康	自殺死亡率(人/10万人)	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～健康・医療(死因別死者数)、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm
生活格差	生活保護率(人/1000人/月)	社会生活統計指標 -都道府県の指標-2009～福祉・社会保障(社会保障対象者等)、総務省統計局HP、 http://www.stat.go.jp/data/ssds/5.htm